
TOPPAN FORMS

2020年3月期 決算説明資料

2020年5月28日

トッパン・フォームズ株式会社

証券コード：7862

連結決算概要

単位：百万円

	2019年 3月期		2020年 3月期		対前年		対計画	
	増減	増減率	増減	増減率	増減	達成率	増減	達成率
売上高	225,810		224,133		△1,676	△0.7%	+1,133	100.5%
営業利益	3.0	6,706	3.6	8,169	+1,463	+21.8%	△330	96.1%
経常利益	3.2	7,206	3.2	7,239	+33	+0.5%	△1,460	83.2%
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1.6	3,567	1.0	2,333	△1,234	△34.6%	△2,066	53.0%

※ 有形固定資産の減価償却方法を2020年3月期より定率法から定額法に変更。
 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,011百万円増加。

事業別業績概要

単位：百万円

	2019年3月期		2020年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
データ& ドキュメント (D & D)	153,208	8,970	154,140	9,874	+0.6 +931	+10.1 +904
ITイノベーション (IT I)	28,456	3,427	29,085	2,782	+2.2 +628	△18.8 △644
ビジネスプロダクト (BP)	29,755	231	28,558	540	△4.0 △1,196	+133.4 +308
グローバル (GL)	14,390	△16	12,349	616	△14.2 △2,040	- +633
消去・全社		△5,905		△5,644		+261
連結合計	225,810	6,706	224,133	8,169	△0.7 △1,676	+21.8 +1,463

決算概況

D&D 増収増益

- ▶ BPOを中心とした一部得意先案件の終息
- ▶ 消費税引き上げに伴う経済対策関連のDPS/BPOの取り込み
- ▶ 金融機関や行政機関からのDPS受託堅調
- ▶ 新工場移転に伴うビジネスフォームの一時的な製造コスト増加

ITI 増収減益

- ▶ ペイメントサービスの接続端末台数拡大、ICタグ関連の拡販
- ▶ 「シンクラウド」の安定稼働に向けた運営体制の整備費用や開発費などの増加
- ▶ システム運用管理サービスの得意先システム更改に伴う減収
- ▶ 新工場移転に伴うIoT・カード関連製品の一時的な製造コスト増加

BP 減収増益

- ▶ コピー用紙などのサプライ品の縮小や仕入れ価格上昇による減益
- ▶ 情報機器や温度管理ソリューションなどの拡販
- ▶ サプライ品における低差益案件の見直しによる収益改善

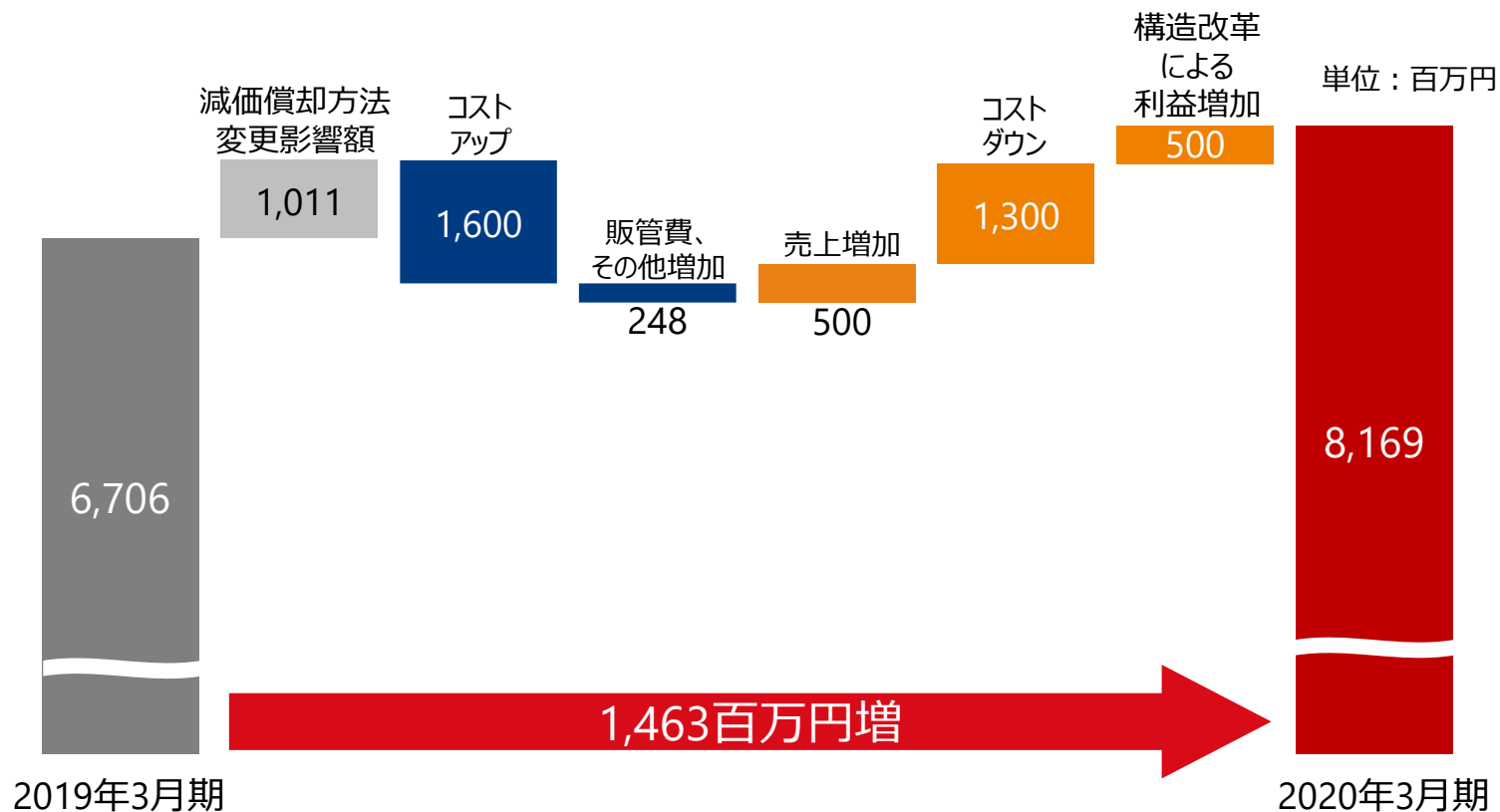
GL 減収増益

- ▶ 香港の子会社清算による大幅な売上減
- ▶ 子会社清算による香港の収益改善やタイ、シンガポールにおけるコスト削減
- ▶ 香港やタイでの付加価値の高いカード関連の受注拡大
- ▶ 香港市場の金融機関を中心としたDPS/BPOの拡販

営業外費用 特別損失

- ▶ 持分法による投資損失の計上
- ▶ 製造拠点の統廃合や事業再編などの構造改革費用、ペイメントサービスにおける決済処理の急拡大に起因し発生した障害対応費用などを特別損失として計上

営業利益の増減分析



- DPSを中心とした売上増加やコスト削減、香港子会社の清算やBPO事業の統合などの構造改革効果、減価償却方法の変更影響による利益の押し上げ効果があったものの、袋井工場への拠点集約に伴う一時的な費用やペイメントサービスの安定稼働に向けた運営体制の整備費用など、計画外の費用が発生し、85億円の計画には未達。

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

- **新型コロナウイルス感染症のリスク拡大に対する当社グループの取り組み**
 新型コロナウイルス感染症のリスク拡大に対して効果的な対策を迅速に講じるために代表取締役社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、事業継続に向けて以下の基本方針のもと、取り組みを進めています。
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大抑止に対し、会社として最大限の努力を払う
 - ・当社グループおよび協力会社の従業員における安全・健康を第一とする
 - ・社会の情報伝達の一端を担う企業として事業継続を堅持する

● 日常対策（ウイルスを持ち込まない、持ち込ませない）

- ・定期的な検温とマスク着用、うがい手洗い・アルコール消毒の徹底
- ・発熱や咳などの呼吸器症状がある際の出勤見合わせと速やかな医療機関の受診
- ・実施可能な従業員への在宅勤務指示
- ・出社が必要な際のオフピーク通勤指示
- ・対応可能な部門におけるフロアおよび拠点の分散
- ・Web会議や電話会議などの積極的活用
- ・当社グループ主催のセミナー、イベントの中止または延期
- ・海外出張の禁止ならびに国内出張の自粛

など

● 感染が疑われる従業員判明時の対応

感染が疑われる従業員が判明した際には、行政・保健所など関係各所と連携し、以下の取り組みを速やかに行います。

- ・対象従業員（陽性となった者／濃厚接触者）の特定と把握
- ・対象従業員への対応
 対象従業員の状況に応じて、具体的な対応策および期限を設定。陽性となった者／濃厚接触者と同じ建物勤務者に対しては、なお一層の注意を促します。
- ・対象従業員の勤務先事業所の具体的な対応策を設定

など

● 現在受託している業務への対応

基本方針に基づき、受託業務の事業継続を前提として取り組んでまいります。なお、当社グループの事業継続計画については、緊急事態宣言およびそれに基づく要請において、外出、物流、公共交通機関運行の大幅な制限には至らないとの想定で策定しております。

国および自治体からの発表内容などの早期把握に努め、状況に応じて速やかに必要な措置を講じてまいります。

● 事業運営、工場操業への影響について

本資料公開（2020年5月28日）時点で、新型コロナウイルスに起因し、当社グループの事業運営や工場の操業に大きな影響を及ぼす事象は発生しておりません。発生した際には、速やかに公表いたします。

2021年3月期の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響について

- ▶ 2020年3月期における当社業績に与える影響は限定的であったが、2021年3月期は拡大する見込み。
- ▶ 法定通知などの定期的な受注は底堅いものの、消費活動および企業活動の停滞により、新規案件や大規模なシステム開発が伴う案件などについては、影響を受けている。
- ▶ 各種の経済対策関連施策などに伴う案件の取り込みや通信販売市場の拡大、ワークスタイル変革による新たな需要の発生なども見込まれる。また、情報伝達のあり方の再定義が進みデジタル化が急進し、需要環境が一変することも考えられる。

業績予想

- 新型コロナウイルス感染症の影響拡大やそれによる需要環境の変化などが、当社業績へ与える影響についての合理的な算定が困難なため、現時点では2021年3月期の業績見通しは未定。
- 業績予想が可能となった時点で速やかに開示する方針。

株主還元

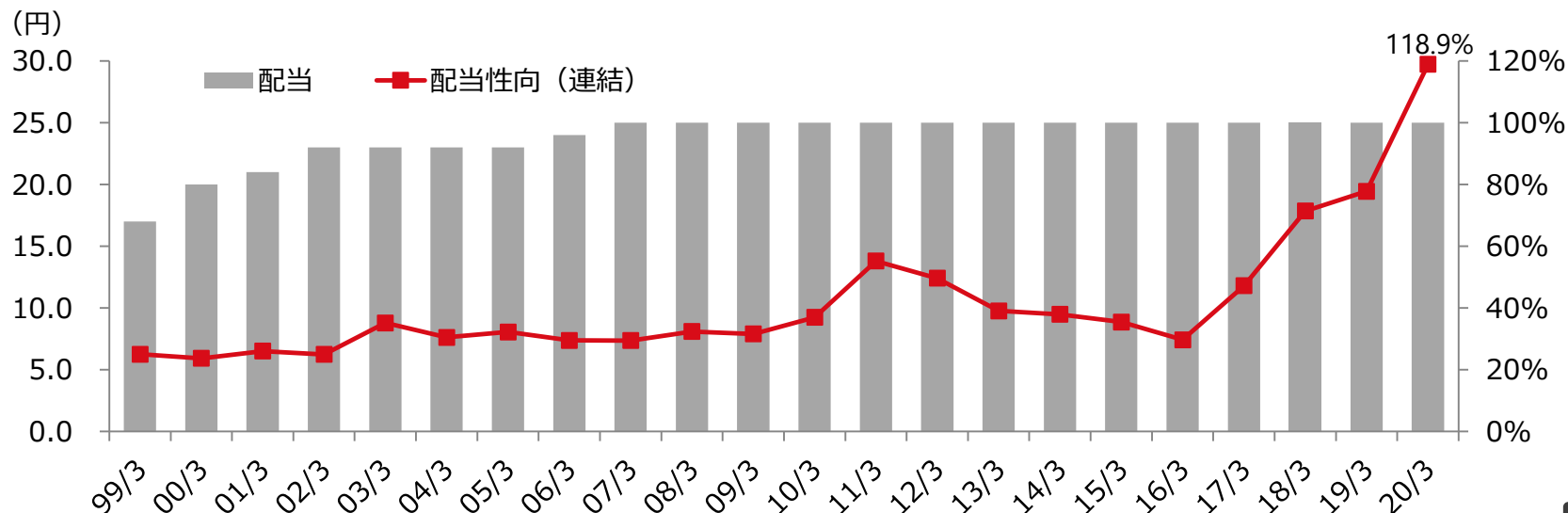
当期配当

期初計画通り25円とする。
※期末配当は定時株主総会で決議予定。

次期配当

安定的かつ継続的な配当を基本方針としながらも
現時点で業績予想が困難であることから未定。
※今後予想が可能となった段階で公表予定。

グラフ：年間配当額と配当性向の推移



2021年3月期の取り組み

市場環境

国内

- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う消費活動および企業活動の停滞、それによるデジタル化の加速、非対面型ビジネスモデルなど需要環境の変化
- 企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の浸透拡大と活用の本格化
- 労働力や人材不足に加え、働き方改革推進によりBPOニーズは拡大基調
- 5Gのサービスインを機会としたIoT分野の領域拡大と実用化の加速
- 行政施策の後押しを受けたキャッシュレス決済の浸透、マルチ支払対応ニーズの増大
- 企業価値向上のためのSDGsの取り組み活発化

香港 ASEAN

- 新型コロナウイルス感染拡大で各国の貿易と人的交流の停滞によるグローバルベースでの景気後退および景気後退に対する各国の防疫・金融・財政政策の展開
- シンガポール・香港・タイのデジタル化急進

経営戦略および対処すべき課題

1

デジタルハイブリッド[®]企業としてのプレゼンスの向上

- ・デジタル領域において人材と組織の両面からレベルアップを図るとともに、デジタルハイブリッドの取り組みをさらに強化

2

事業ポートフォリオ変革と構造改革の推進による収益力強化

- ・成長性と収益性を踏まえた事業の選択と集中を実行
- ・事業再編や生産拠点集約効果を着実に取り込むとともに、ITシステムのさらなる活用により業務プロセスの抜本的な見直しや効率化を図るなど、構造改革を推進

3

フロンティア領域における事業の創造

- ・企業や研究機関とのオープンイノベーションを活用し、社会的課題解決に資する新ビジネスを創出・育成
- ・ASEANを中心にデジタルハイブリッドのソリューション展開を加速し、市場開拓に注力

4

社会から信頼される攻めのCSRの実践

- ・社会的責任を誠実に果たすため、法令や社内規定の順守は元より、社会倫理にかなう行動を徹底
- ・進化するデジタル技術に即したセキュリティと品質管理を追求
- ・持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、社会課題の解決に取り組む

～プラットフォームの創生①～

共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」を
6月下旬からサービスイン



AIRPOST 画面イメージ

● 提供サービスを順次拡大

<2020年度>

- ・口座振替申し込み（6月下旬以降）
- ・住所変更などの諸届（2020年内）
- ・金融機関への最新取引情報の申告手続き（2020年内）

<2021年度以降>

- ・相続関係手続き
- ・災害時各種手続き
- ・マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスとの連携による行政手続きへの対応やマイナポータル連携など

～プラットフォームの創生②～

- 経団連のDX実装プロジェクトの一環に
 - “面倒な諸手続きをまとめて楽に”を目指す「ワンストップPJ」の取り組みとして生活者の価値実現を目指す
- オープンプラットフォームとして利用範囲拡大を推進
 - 金融機関を中心に36社がAIRPOSTへの参画、または参画検討を表明※



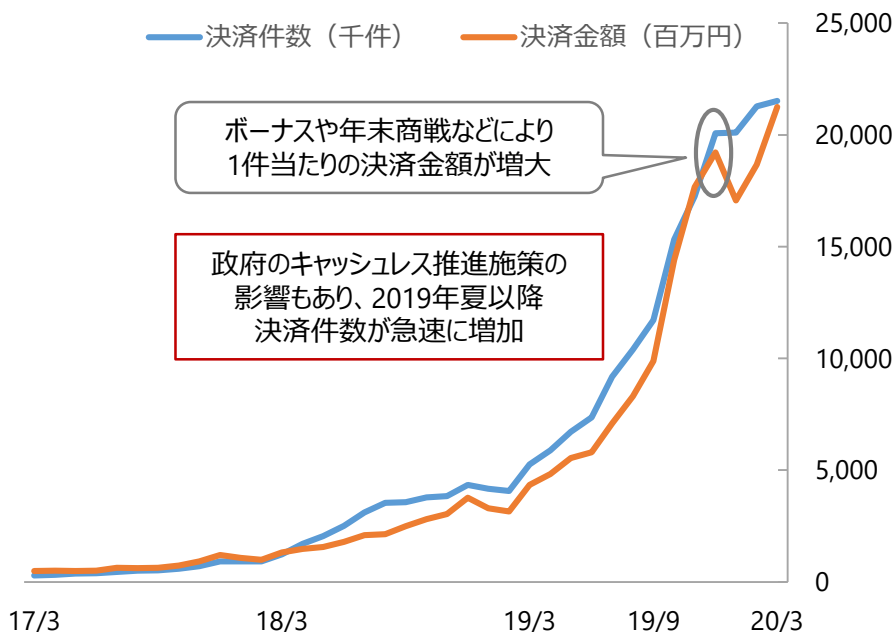
※2020年5月11日のニュースリリース発表時点。 URL : <https://www.toppan-f.co.jp/news/2020/0511.html>

～キャッシュレス関連事業の拡大～

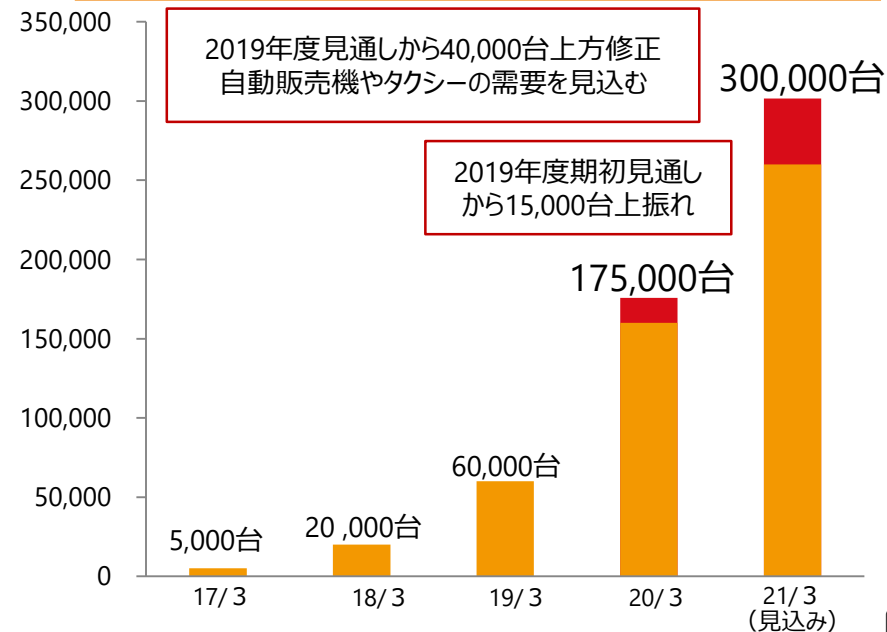
● 決済プラットフォームビジネスの事業体制強化

- シンクラウドへの接続端末台数は期初見込みの16万台を超え、17.5万台に拡大。拡大に伴い、売上高における決済手数料・プラットフォーム利用料の割合が5割弱まで向上。今後、接続端末台数のさらなる増加とともに、同割合の一層の向上を目指す。
- 決済件数・金額の増大への対応のため、ソフト・ハード両面での体制強化を実施。サーバーの増強やデータベースの負荷分散の見直しなど、システム全体を最適化。

シンクラウドの決済件数・金額の推移



シンクラウドへの接続端末台数



※見通しは全国緊急事態宣言時の経済状態が2020年8月まで継続し、9月に一部解除、10月から新型コロナウイルスの影響がなくなり2019年12月時点の経済状態に戻るという条件での算出

～構造改革の効果創出フェーズへ～

2021年3月期に15億円の利益創出

- 袋井工場への拠点集約の完了

- ビジネスフォームの生産効率向上
- IoT、カード製品の生産体制強化
- グループ全体の物流網の効率化

- BPOの事業運営体制の最適化

- BPOセンターの一部を統廃合
- 業務プラットフォームを最適化

- 成長事業・フロンティア領域への積極投資

- デジタル・トランスフォーメーション支援領域に加え、環境・ヘルスケアなどのフロンティア領域においても積極的な事業投資を検討。
- 設備投資では、デジタル分野を中心とした投資で収益の安定化と事業の成長基盤の確立に注力。



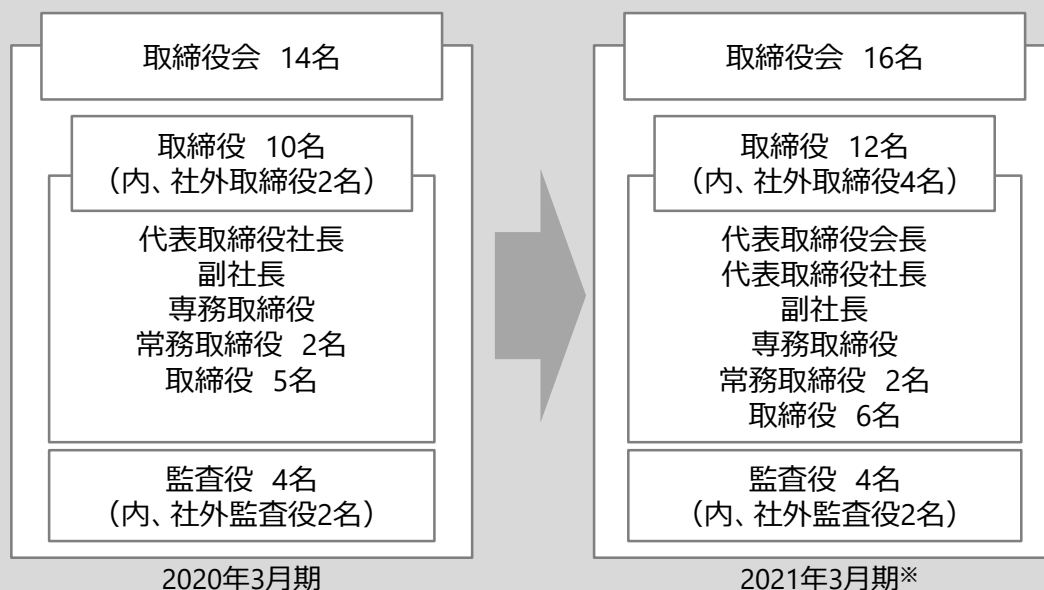
2019年10月に竣工した袋井工場（静岡県袋井市）

～アジア圏におけるデジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスの確立～

- 各国グループ会社で事業基盤の強化を推進
 - 2019年8月に持分法適用の関連会社としたレイコム・ドキュメント・ソリューションズ（RDS）社（インドネシア）の強みであるシステム開発力を活かし、各国グループ会社へ水平展開を推進。
 - 香港・シンガポールでは、デジタル分野への事業領域拡大を推進するとともに、公共インフラ企業や官公庁などからのアウトソーシング案件の取り込みにも注力。
 - タイでは、ICT関連の政府系大型入札案件の受注に成功。
- インドネシア・ミャンマーでの商圈拡大
 - レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社（インドネシア）、トスコ・ミャンマー社を基軸に顧客基盤の開拓に注力。また他の海外グループ会社とのシナジー創出を目指す。
 - インドネシアでは金融機関や行政機関からBPOの大規模案件を受託。
- RCSビジネスのASEAN展開に向けたリサーチを開始
 - 日本国内でサービスを開始するRCS（Rich Communication Services）関連ビジネスについて、シンガポールを中心としたASEAN各国での将来的な事業化を視野に入れたリサーチを開始。

～経営体制の強化～

- デジタルハイブリッド®のプレゼンス確立に向けた経営体制の整備
 - 新体制で成長戦略の着実な推進と、経営体制の強化を図る
 - 代表取締役会長、デジタル領域に知見の高い取締役を新たに選任※
 - コーポレートガバナンスの強化などを目的に独立社外取締役を新たに2名選任※し、社外取締役を全取締役の3分の1以上に



■ 当社独立社外取締役について

- ・ルディー 和子 氏
マーケティングコンサルタントとしての活躍に加え、小売大手でも社外取締役を務める。
- ・天野 秀樹 氏
公認会計士としての活躍に加え、多数の企業で社外取締役、社外監査役を兼任。
- ・澁谷 裕以 氏
保険業界を中心に長年にわたりIT分野で活躍。
- ・小久江 晴子 氏
コーポレートコミュニケーション部門での豊富な経験と知見を有する。

※2020年6月開催の定時株主総会での選任予定を含む

～当社グループのSDGsについて～

デジタルハイブリッド®
「人に優しいデジタル化」

経営信条
三益一如

SUSTAINABLE DEVELOPMENT **GOALS**
“No one will be left behind”

【社会益】

社会、お客さまの課題解決に
貢献する事業活動

【会社益】

会社の持続的な成長

【個人益】

(会社生活を通じた)
個人の幸せの追求

重点項目	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を
全社活動	人道支援活動の拡大、健康経営の推進	多様な人材の活躍推進と雇用の創出	情報セキュリティの強化	廃棄物総排出量の削減	温室効果ガスの総排出量削減、事業継続計画の実効性向上、生物多様性の保全活動参画
事業活動	ヘルスケア	お客さまの「働き方改革」支援	強靱なインフラの構築	環境（持続可能性）に配慮した製品・サービスの開発	
共通項目	事業領域：インフォメーション領域 印刷技術+情報処理技術		17 パートナシップで目標を達成しよう	強み：情報セキュリティ、顧客基盤	

参考資料

財政状態・キャッシュフロー

● 総資産および純資産

単位：百万円

	2019年3月末	2020年3月末	増減
総資産	224,103	218,959	△5,143
純資産	171,830	168,956	△2,874
自己資本比率	75.4%	75.8%	+0.4p

● キャッシュフローの状況

単位：百万円

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業CF	10,246	13,497	+3,251
投資CF	△12,212	△20,410	△8,198
財務CF	△2,648	△3,430	△782
現金同等物	59,177	48,808	△10,369

設備投資額と減価償却費

	2020年3月期実績	2021年3月期見込み
設備投資額	14,605 百万円 ※期初計画は14,000百万円	未定
減価償却費	6,581 百万円 ※償却方法変更に伴う影響額1,011百万円含む	未定
主な設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・袋井工場建設工事など製造拠点再編費用 65億円 ・フルカラープリンターなどの生産設備 32億円 ・ITイノベーション事業における基盤整備・生産設備 10億円 ・事業基盤整備のためのITシステム設備投資 5億円 デジタルソリューションのプラットフォーム基盤構築 4億円 ※設備投資額にはIFRS第16号適用によるリース資産の増加額14億円が含まれております。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響拡大やそれによる需要環境の変化などが当社の市場環境などに及ぼす影響を考慮し、設備投資計画を再検討。 ・現時点での2021年3月期の設備投資額および減価償却費の見通しは未定とする。 ※今後予想が可能となった段階で公表予定。

将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料における業績予想および将来予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により、実際の業績が異なる場合がありますことをご承知おきください。